



## 平成30年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月13日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日

平成31年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	132,499	7.9	6,875	8.4	7,655	5.1	5,130	5.0
29年10月期	122,766	8.0	6,341	2.9	7,285	7.0	4,884	10.3

(注) 包括利益 30年10月期 5,134百万円 (1.5%) 29年10月期 5,060百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	259.84		13.9	13.7	5.2
29年10月期	247.40		15.1	14.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	59,069	39,275	66.3	1,984.36
29年10月期	52,745	34,724	65.7	1,754.31

(参考) 自己資本 30年10月期 39,177百万円 29年10月期 34,635百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	10,209	4,407	2,231	16,451
29年10月期	8,235	5,073	1,712	12,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		0.00		30.00	30.00	592	12.1	1.8
30年10月期		0.00		30.00	30.00	592	11.6	1.6
31年10月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

### 3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,813	4.0	7,133	3.8	7,770	1.5	5,190	1.2	262.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	20,699,800 株	29年10月期	20,699,800 株
期末自己株式数	30年10月期	956,720 株	29年10月期	956,720 株
期中平均株式数	30年10月期	19,743,080 株	29年10月期	19,743,080 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年10月期の個別業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	121,930	5.2	6,073	0.1	6,882	1.8	4,536	1.4
29年10月期	115,954	4.5	6,068	6.9	7,010	3.1	4,599	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	229.80	
29年10月期	232.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年10月期	56,080		38,509		68.5	1,946.19		
29年10月期	50,875		34,568		67.8	1,746.40		

(参考) 自己資本 30年10月期 38,423百万円 29年10月期 34,479百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済の好調から企業収益が伸び、緩やかな景気回復基調となりました。個人消費は、地震や台風などの自然災害の影響により一時的に押し下げられたものの、おおむね堅調な推移となりました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響に加え、コンビニエンスストアによる低価格で付加価値の高い商品の展開、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前復帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。

平成30年7月には健康への関心の高まりなど時代のニーズに対応し、創業以来41年間守り続けたシャリの味を3種類の黒酢をブレンドした「健康黒酢のシャリ」に変更いたしました。黒酢は熟成期間が長く、必須アミノ酸が多く含まれることから健康や美容に役立つとされています。お客様からも「コクがあり深みがある」「素材の味がはっきりした」と高い評価をいただいております。今後とも、お客様に安心・安全・健康にお食事いただけるよう、当社グループの行動指針の一つであります「見えないところを大切に」を積み重ね、従業員自身が店舗や商品に誇りを持ち、家族や友達を呼びたいと思う店づくりに努め、誠実に商品提供させていただいております。

平成30年7月には全従業員を対象に、くら寿司店舗での飲食代金が割安になる「みんな割り」制度をスタートいたしました。これは従業員本人が家族や友達とくら寿司で飲食時に会計から飲食代金の10%を割引するもので、何人でも何度でも使うことができるなど従業員のメリットも多く、採用の改善にもつながっております。

また、平成30年5月より大手回転寿司チェーンで初めて、国産天然魚を余すことなく活用する、環境に配慮した「さかな100%プロジェクト」を開始いたしました。自社加工センターにおいて天然魚を提供する際に出る年間約600トンの骨やアラなどの食べられない部位を魚粉に加工、養殖魚用飼料として活用し、「循環フィッシュ」として販売いたしました。

商品開発におきましては「その価格で最高の味を実現する」との考えのもと、専門店に負けないメニューの開発に努めております。平成30年7月には、回転寿司チェーン初めての試みとして「キヌア」や「アサイー」などスーパーフードを用いた手巻き寿司やサラダを発売しご好評をいただきました。引き続きお客様のニーズを敏感に反映し商品開発してまいります。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「とろとサーモン」、「贅沢北海フェア」、「とろVSふぐ」などのフェアを毎月実施いたしました。また、フェアにあわせて「ポケットモンスター」等とタイアップし、オリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施いたしました。

店舗開発につきましては、当連結会計年度におきまして、日本18店舗、米国4店舗、台湾5店舗に新規出店し、当社グループ全体で27店舗の新規出店を行いました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で453店舗（無添蔵4店舗、くら天然魚市場1店舗、米国17店舗、台湾14店舗を含む）となりました。

当連結会計年度におきましても積極的な投資を行いました。効率性に優れたエアコンの導入や店舗の改装・設備更新を進め、競争力強化につながる投資を継続いたしました。

また、当社グループは当社グループを取り巻くさまざまな事業リスクに対応するため、財務戦略を重視してまいりました。前連結会計年度に引き続き実質無借金（現預金の額が有利子負債を上回ること）にて運営しており、自己資本比率は当連結会計年度末66.3%と、財務の健全性を維持しております。良好な財務内容を背景に、原材料の安定調達を担保すると同時に、快適な飲食環境を提供するため、国内外におきまして戦略的な投資を実行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,324億99百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益76億55百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億30百万円（同5.0%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、日本経済は緩やかな景気回復が期待されるものの、原材料価格の上昇や人材不足に伴う人件費の上昇など、当社グループにとりまして、不透明な状況が継続されるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品、サービスの開発・提供に努め、「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認識いただけますよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら着実に新規出店を推進してまいります。次期の国内出店は20～25店舗、海外10店舗、当社グループ全体で30～35店舗の出店を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,378億13百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益71億33百万円（同3.8%増）、経常利益77億70百万円（同1.5%増）、当期純利益51億90百万円（同1.2%増）を見込んでおります。なお、海外売上比率は10%を超える見込みとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は590億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億24百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が36億10百万円、売掛金が3億43百万円、有形固定資産が16億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して17億73百万円増加し、197億94百万円となりました。これは主に買掛金が4億8百万円、未払金が5億18百万円、リース債務を含む固定負債が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が45億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して45億50百万円増加し、392億75百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが102億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが44億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが22億31百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、164億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は102億9百万円（前年同期比24.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が74億43百万円となり、減価償却費が36億50百万円あった一方で、法人税等の支払額が20億78百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は44億7百万円（前年同期比13.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が37億7百万円、貸付けによる支出（建設協力金の支出）が5億73百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は22億31百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これはリース債務の返済による支出が16億円、配当金の支払が5億91百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期	平成30年 10月期
自己資本比率	58.5%	62.6%	64.9%	65.7%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	155.8%	172.0%	224.4%	190.1%	218.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.4年	0.4年	0.5年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.3倍	154.7倍	185.6倍	160.4倍	158.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上をはかり、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保における資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき30円とする議案を平成30年12月18日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期におきましても、1株当たり30円の配当を実施させて頂く予定であります。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解頂くことを目的として、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社グループにとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社グループ固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社グループは、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「衛生管理部」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社グループは、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社グループ基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が適わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

新規出店の際には、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保および育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社グループは、外食産業にあつて積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動について

当社グループは、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがつて、為替変動により、当社の原材料調達価格に影響し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また在外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用は変動することとなります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループは、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社グループが営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」があります。また、将来予定されている消費税増税に伴う影響も懸念されます。これらの法的規制の強化や法改正が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社グループの工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社グループの優位性が損なわれることとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

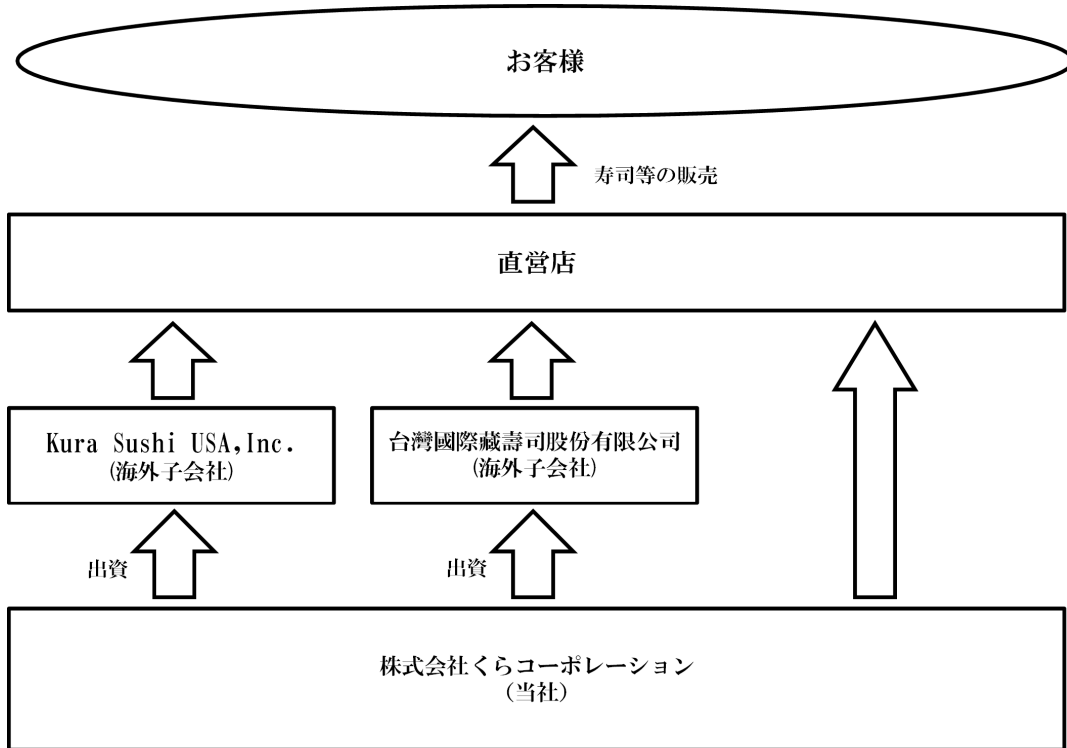
⑩海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kura Sushi USA, Inc.」におきまして、当連結会計年度末現在17店舗を運営しております。また、2番目の海外拠点、「台湾國際藏壽司股份有限公司」におきまして、14店舗を運営しております。両国におきまして引続き多店舗展開に向けて、市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,840,437	16,451,234
売掛金	796,389	1,140,043
原材料及び貯蔵品	722,181	994,635
繰延税金資産	118,928	153,809
その他	1,193,926	1,255,004
流動資産合計	15,671,862	19,994,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,300,065	34,894,736
減価償却累計額	△14,240,027	△15,474,497
建物及び構築物（純額）	18,060,037	19,420,239
機械装置及び運搬具	3,837,101	4,199,732
減価償却累計額	△2,701,555	△2,953,425
機械装置及び運搬具（純額）	1,135,545	1,246,306
土地	3,110,678	2,994,801
リース資産	7,568,662	7,708,034
減価償却累計額	△3,386,566	△3,267,121
リース資産（純額）	4,182,095	4,440,913
その他		
その他（純額）	671,860	729,669
有形固定資産合計	27,160,217	28,831,930
無形固定資産		
リース資産	202,252	210,470
その他	153,008	186,569
無形固定資産合計	355,261	397,039
投資その他の資産		
長期貸付金	3,752,420	3,967,595
繰延税金資産	628,399	637,185
差入保証金	4,352,538	4,513,119
その他	824,688	727,950
投資その他の資産合計	9,558,046	9,845,850
固定資産合計	37,073,525	39,074,820
資産合計	52,745,387	59,069,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,536,461	4,944,758
短期借入金	117,344	76,332
リース債務	1,431,389	1,495,915
未払金	4,308,638	4,827,540
未払法人税等	1,261,678	1,526,408
その他	1,221,389	1,354,895
流動負債合計	12,876,901	14,225,850
固定負債		
リース債務	2,998,397	3,155,352
資産除去債務	1,608,083	1,725,533
その他	537,006	687,614
固定負債合計	5,143,486	5,568,500
負債合計	18,020,388	19,794,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	32,543,626	37,081,420
自己株式	△2,353,421	△2,353,421
株主資本合計	34,529,918	39,067,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	105,551	109,735
その他の包括利益累計額合計	105,551	109,735
新株予約権	89,529	97,749
純資産合計	34,724,998	39,275,197
負債純資産合計	52,745,387	59,069,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	122,766,464	132,499,471
売上原価	56,163,668	60,400,360
売上総利益	66,602,795	72,099,111
販売費及び一般管理費	60,260,838	65,223,701
営業利益	6,341,956	6,875,409
営業外収益		
受取利息	60,938	61,809
為替差益	466,496	57,238
受取手数料	371,577	429,201
物販収入	128,381	186,629
収用補償金	—	114,584
その他	51,911	97,738
営業外収益合計	1,079,305	947,200
営業外費用		
支払利息	53,610	64,408
物販原価	66,593	87,104
その他	15,640	16,019
営業外費用合計	135,843	167,532
経常利益	7,285,418	7,655,077
特別利益		
固定資産売却益	—	4,719
違約金収入	—	55,175
特別利益合計	—	59,894
特別損失		
固定資産除却損	75,024	76,283
店舗閉鎖損失	—	26,154
減損損失	329,990	168,627
特別損失合計	405,014	271,066
税金等調整前当期純利益	6,880,403	7,443,906
法人税、住民税及び事業税	2,103,439	2,302,553
法人税等調整額	△107,525	11,266
法人税等合計	1,995,913	2,313,819
当期純利益	4,884,489	5,130,086
親会社株主に帰属する当期純利益	4,884,489	5,130,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	4,884,489	5,130,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	175,865	4,184
その他の包括利益合計	175,865	4,184
包括利益	5,060,355	5,134,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,060,355	5,134,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	28,181,058	△2,353,421	30,167,351
当期変動額					
剰余金の配当			△394,861		△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,884,489		4,884,489
連結範囲の変動			△127,060		△127,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,362,567	—	4,362,567
当期末残高	2,005,329	2,334,384	32,543,626	△2,353,421	34,529,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,083	40,083	—	30,207,434
当期変動額				
剰余金の配当				△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益				4,884,489
連結範囲の変動				△127,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,467	65,467	89,529	154,996
当期変動額合計	65,467	65,467	89,529	4,517,564
当期末残高	105,551	105,551	89,529	34,724,998

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	32,543,626	△2,353,421	34,529,918
当期変動額					
剰余金の配当			△592,292		△592,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,130,086		5,130,086
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,537,794	—	4,537,794
当期末残高	2,005,329	2,334,384	37,081,420	△2,353,421	39,067,712

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,551	105,551	89,529	34,724,998
当期変動額				
剰余金の配当				△592,292
親会社株主に帰属する当期純利益				5,130,086
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,184	4,184	8,220	12,404
当期変動額合計	4,184	4,184	8,220	4,550,198
当期末残高	109,735	109,735	97,749	39,275,197



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,880,403	7,443,906
減価償却費	3,547,747	3,650,643
減損損失	329,990	168,627
受取利息	△60,938	△61,809
支払利息	53,610	64,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,219	△272,715
売上債権の増減額(△は増加)	△755,382	△347,067
仕入債務の増減額(△は減少)	37,250	411,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	102,922	44,195
その他	566,971	1,241,934
小計	10,619,354	12,343,352
利息の受取額	4,597	9,087
利息の支払額	△51,326	△64,408
法人税等の支払額	△2,337,584	△2,078,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,235,041	10,209,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,343,584	△3,707,350
有形固定資産の売却による収入	—	148,062
無形固定資産の取得による支出	△90,321	△75,339
貸付けによる支出	△407,181	△573,952
差入保証金の差入による支出	△185,168	△247,376
差入保証金の回収による収入	76,954	105,461
その他	△124,488	△57,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,073,791	△4,407,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,344	△38,919
新株予約権の発行による収入	90,112	—
リース債務の返済による支出	△1,524,768	△1,600,994
配当金の支払額	△395,114	△591,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712,426	△2,231,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	541,317	39,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,990,141	3,610,796
現金及び現金同等物の期首残高	10,293,320	12,840,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	556,975	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,840,437	16,451,234

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,754.31円	1,984.36円
1株当たり当期純利益金額	247.40円	259.84円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,884,489	5,130,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,884,489	5,130,086
期中平均株式数（株）	19,743,080	19,743,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年5月18日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 813,900株	平成29年5月18日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 782,300株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。